

TOPICS

- 1 億円を増額補正 4
- 8 議員が町政を問う 6
- あの時の質問どねんなっとる 15



年頭あいさつ2015



議長 熱田 康治



あけましておめでとございます。

皆さまには、身も心も引き締まる思いで新春をお迎えのこととお慶び申し上げます。

昨年吉備中央町は、誕生10周年を迎えました。長いような短いような1年だったと思いますが、町民皆さまのご理解とご協力をいただき、節目の記念式典をはじめ数々の行事を計画しましたが、いずれも予定通り実行できました。それとは別に町営発電所

(吉川地区)の建設、フジパン株式会社誘致に伴う旧加茂川中学校の解体工事も順調に進んでいます。地元皆さまには格別のご理解をいただいています。ことに、議員一同ありがたく厚く御礼申し上げます。

新しい年の議会運営につきまして、11月発行の号外にも書きましたが、自分の考えを前面に出すことなく、全議員の意見を聞き、話し合いの中から結論を出して、執行部と話し合いを行い、この町がより良い方向へ向かいますよう努力します。

また、議会議員本来の姿である、町民と執行部の橋渡しの役割も充分果たさなければなりません。そのた

副議長

西山 宗弘



新年明けましておめでとうございます。

皆さま方にはご家族おそろいで新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。町民の皆さまには日頃より、議会活動にご理解とご支援を賜り、心より感謝を申し

めには、町民皆さまから幅広くご意見ご要望をいただきますとともに、ご指導ご鞭撻をいただきたいと思

最後に、町にとっても町民にとっても、今考えている事が実現できる良き年と

上げます。

昨年は全国的に自然災害が連続しました。2月の大雪に始まり、夏には日照不足と大雨、秋には御嶽山での噴火、震度6弱の地震、そして年末には暴風雪と1年を通して、自然災害が相次ぎ、被害に遇われた皆さまに心よりお見舞いを申し上げます。今年こそ干支の未のように、穏やかな平穏無事な年となるよう願うところであります。

吉備中央町は昨年、町が誕生して10年の節目の年を迎え、10月の記念式典をはじめ、各種の記念行事も滞りなく終了することができました。これもひとえに町民の皆さまのご理解とご協力によるものと、心より感謝申し上げます。

さて、町においては少子高齢化が一層進み、人口減少が余儀なくされています。そうした中、中学校跡地に大手企業のフジパングループの会社の誘致が決定するなど定住促進に向けての、明るいニュースも広がっています。

私たち議会が一丸となつて、先進的な事例等も視野に入れ、研究・検討を重ね、町民の負託に応えていく所存であります。皆さま方の叱咤激励を賜りますようお願い致します。

結びにあたり、今年が吉備中央町にとりましても町民の皆さまにとりましても、素晴らしい年となりますよう心からご祈念申し上げます。

民サービスの向上に努められたい。

加賀中学校新設事業 ピオーネ園整備事業等 平成25年度決算を認定

決算特別委員会は、平成25年度一般会計並びに各特別会計の決算認定のため、10月27日から11月10日まで5日間にわたり、副町長、各所属長並びに事務局長立ち会いの下に慎重に審査した。

その結果、各会計とも各々適正に執行されていると認定すべきものと決定し、以下の意見を付して本会議に報告した。

25年度の主な事業は、加賀中学校新設整備等である。



完成した加賀中学校

1、一般会計

多額の不用額を生じている。予算は、地方自治法に「最少の経費で最大の効果を挙げるように」と規定されていることから、節約工夫による不用額かどうかの妥当性を吟味検討し、より精度の高い予算編成と執行に努力されたい。

特に民生費における不用額が多額となっている。執行見込みが不確定なものもあろうが、不用額削減に向け鋭意努力されたい。

2、税と料

未納解消は、負担の公平を期するという大前提がある。日夜、徴収努力をしていることは評価できるが、長期滞納者に対しては毅然とした態度で徴収に臨まれることを期待する。

今後、新規滞納者を増やさず、滞納者の実態把握や各部署との連携・情報提供を密に行うとともに、徴収対策強化に努められたい。

3、補助金等

また、個人、事業所等を問わず、税・料の賦課についても公正を期されたい。

地方自治法、条例、規則等法令を順守し執行されている。各種団体等への補助金や地域自治組織運営交付金などがある。運営や事業補助など、団体・地域の活性化、醸成に繋がる活動内容、効果の把握を行い、見直しも含めた対応をされたい。また、指定管理施設の運営状況を把握し、適正な管理運営がなされるよう指導されたい。

4、事務事業の取り扱い

事務事業の統一は合併以来の懸案であり、順次改善されてきてはいるが、住民組織、住民移動手段等の課題も残っている。

今後も課題解消に向け努力されたい。事務事業の執行にあたっては、効率的、効果的な執行に留意され住

監査意見

各会計の決算審査を行った結果、計数的に正確であり、内容も誤りないものと認められる。

歳入については、各会計に収入未済額があり、昨年より減少しているのは評価できるが、更なる工夫と努力をお願いする。歳出については、貴重な財源を伴う予算を有効に執行し、住民福祉の向上、サービスに努めていただきたい。

監査委員

河内 是純
日名 義人

フジパン工場への送水施設を整備

一般会計 1 億円を増額 88億7800万円に

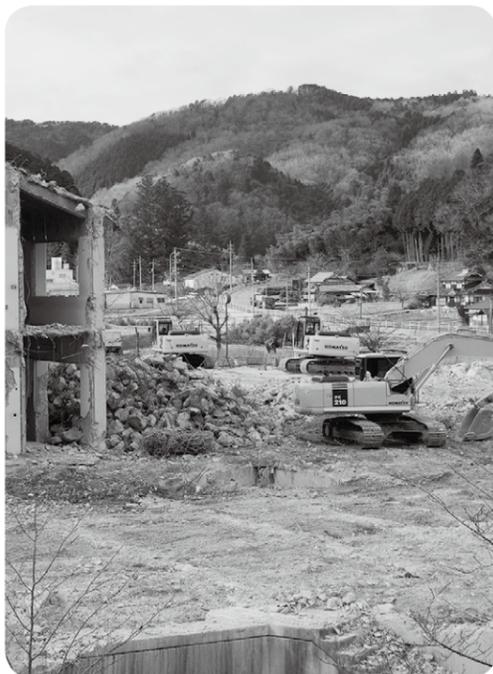
12月定例会

第6回定例会は12月4日開会。平成25年度決算審査報告、専決報告のほか、条例改正4議案、26年度一般会計補正予算、特別会計補正予算9議案、請願、陳情各1件が上程され、それぞれ原案どおり可決した。また、国への意見書発議3件も全員賛成で可決し、15日閉会した。

一般会計補正予算

1億円を増額補正。主な事業は、旧加茂川中学校跡地に平成28年4月操業予定のフジパン工場への送水に伴う水道施設改良工事。災害復旧。旧ストックファームの一連の整備で手狭となった進入路、駐車場の整備。町道改良。円城ふるさと村トイレ改修。住宅リフォームなど。

◎フジパンへ送水施設
フジパン操業に伴い必要



進むフジパン工場整備

な水道水を供給する。予算は2580万円。

問 送水工事の工法、工期はどのようなものか。

答 現在の元兼橋を経るルートではなく、高谷から県道竹部・加茂市場線にルートを変更する。送水は月量6000t。工期は27年3月末。

災害復旧3カ所工事

26年8月の豪雨で被害のあった道路1カ所、河川2カ所の復旧工事を行う。予算は1350万円。

問 災害復旧の場所はどこか。

答 道路は竹荘地内。河川は2カ所とも西地内。

旧ストックファーム、進入路など整備

上田東にある旧ストックファームは、約11haをピオーネ園として順次整備している。全区域面積は約59ha。一角に乗馬クラブや、新たに観光庭園の整備も進んでいる。来場者や観光客の増加が予想されるため、



駐車場予定地 (旧ストックファーム)

進入路と駐車場を整備する。予算は2900万円。

町道改良工事

引き続き町道の改良を行う。路線は、境谷線、金子線など。測量設計含めて1500万円。

住宅リフォーム事業

申請増のため90万円を追加する。

問 現状はどうなっているか。補助はいつまでか。

答 現在、金額で100万円前後の申請待ちがある。補助金上限20万円で、26年度最終年だが継続の方向で検討中。

特別会計補正予算

◇介護保険
156万円を増額、20億8700万円に。

- ◇再生可能エネルギー事業
西山太陽光発電所に続き、岨谷1、2、3、5号太陽光発電所建設に伴う平成27年度から46年度の債務負担14億円の追加。
ほかに左記7件、計9件が補正された。
- ◇国民健康保険
- ◇後期高齢者医療
- ◇診療所
- ◇簡易水道
- ◇下水道
- ◇農業集落排水事業
- ◇上水道

条例改正

◎吉備高原風致地区内における建築等の規制に関する条例
この条例は「都市計画法」に基づき、景観保全の観点から建築物の建築、土地の造成、木竹の伐採などの行為を規制するもの。

問 環境保全の観点であれば、吉備高原都市区内だけでなく、区域を広げること可能ではないのか。

答 指定範囲を広げることは可能。今後の様子を見ながら検討する。

職員不祥事 町長・副町長 管理責任で減給

11月末に発生した職員の不祥事で、県迷惑防止条例違反の処罰が確定した。町長は管理責任を痛感し謝罪

したうえで、自らに減給1カ月10分の1、副町長に減給3カ月10分の1を課すと表明。了承した。

請願、陳情

◎ウィルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充に関する請願
採択 (全員賛成)

◎少人数学級の推進などの定数改善と義務教育費国庫負担制度2分1復元をはかるための、2015年度政府予算に係る意見書採択要請の陳情
採択 (全員賛成)

国へもの申す

●ウィルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充を求める意見書 (全員賛成)

●少人数学級の推進などの定数改善、義務教育費国庫負担制度2分1復元に係る意見書 (全員賛成)
●米価暴落に対し緊急対策を求める意見書 (全員賛成)



米価暴落に歯止めを



森下 誠一

問 全国学力テスト非常に悪いが

答 多くの取組でレベルアップ図る

問題行動調査や全国学力テストの結果を見ると、大変憂慮すべきものだと認識している。子供たちの心の教育、学力は速攻的な取組が難しいのが現状だが、子供たちのより良い成

答 山本町長
問題行動調査や全国学力テストの結果を見ると、大変憂慮すべきものだと認識している。子供たちの心の教育、学力は速攻的な取組が難しいのが現状だが、子供たちのより良い成

その下位の岡山県下でさらに下位が町の小学校6年生であり、国語Bではワースト2位である。

問 2013年度問題行動調査で岡山県は、全国ワースト6位と非常に多い。町の小学校の暴力行為の発生率が29.5%と最悪の状況である。中学校も岡山県の平均発生率は18.5%と非常に高く、危惧する状況である。町の中学校は問題ないのか。また、いじめは減少傾向とのことだが、依然としてなくなっていない。町の状況は。

答 津島教育長
昨年度の問題行動は4中学校でゼロ、小学校は1校で15件あったが、全て謝罪させ反省を促している。

問 農業施策のあり方

農家の高齢化は深刻で、さらに減反補助金の半減、米価の暴落、不作、耕作放棄地と、農業環境は非常に厳しい状況にある。町長は現状をどう思っているのか。また、今

問 農家の高齢化は深刻で、さらに減反補助金の半減、米価の暴落、不作、耕作放棄地と、農業環境は非常に厳しい状況にある。町長は現状をどう思っているのか。また、今

学力テストは、皆がもう1問正解すればという位置にある。教師の授業力の向上のための研修や、生徒の学力を的確に把握し、ふり返る学習、放課後のサポート学習、土曜日授業など行っている。

長を考え、教育委員会だけでなく町全体で連携をとって粘り強く取り組んでいく。



草刈り請負業者の新設を

稲作農家は販売価格の暴落で資材費もままならない状況である。依然として在庫過剰であり、来年度も上向くことは期待できない。ふるさと米は非常に助かるが、全てを解決するには至らない。政府は生産費削減策で、農地の8割を大規模農家に集積とのことだが、中山間地域では畦畔の草刈作業で限界がある。中山間地域の耕作放棄に歯止めをかけるには、抜本的な施策が必要である。ひとつの方法は耕作者と草刈業者を分離し、平野に近い条件で農耕者は耕作のみとして農

後の対策は。稲作農家は販売価格の暴落で資材費もままならない状況である。依然として在庫過剰であり、来年度も上向くことは期待できない。ふるさと米は非常に助かるが、全てを解決するには至らない。政府は生産費削減策で、農地の8割を大規模農家に集積とのことだが、中山間地域では畦畔の草刈作業で限界がある。中山間地域の耕作放棄に歯止めをかけるには、抜本的な施策が必要である。ひとつの方法は耕作者と草刈業者を分離し、平野に近い条件で農

答 町長
農業の置かれている状況は大変厳しく憂慮される。国や県の補助事業を有効に活用しながら少しでも改善したい。

答 小室農林課長
本年度の米価暴落は、耕作意欲を減退させ耕作放棄地が増大する要因になる。今後この傾向は変わらないように思われる。

町は中山間地域での悪条件下では困難を極め、町独自では解決できない。中山間地域直接支払制度などを利用し、耕作者と畦畔の草刈作業を分離することとは、協定内の耕作者の同意が得られれば可能だと考えられる。

ここが聞きたい

8 議員が一般質問

一般質問とは、町の政治・行政全般にわたり町長の方針や見解、説明を求めるものです。議員は質問により自己の意見を表明できます。

「議会だより」では1議員25分の質問を、原則として議員自身が900字程度に要約したものを掲載しています。全体をお読みになりたい方には、議会事務局で議事録を公開しています。

頁	質問議員	質問要旨
P 7	森下 誠一	1. 教育問題について 2. 農業施策のあり方について
P 8	松井 健治	1. 児童・生徒の学力向上について 2. 職員の士気について
P 9	西山 宗弘	1. 防災意識について 2. 中学校について 3. 公民館等の備品購入について 4. 10周年について 5. 総合案内について 6. 有害鳥獣について
P 10	石井 雅之	1. 出生率向上への数値目標について 2. 総合教育会議発足への方針について 3. 国民健康保険における特典付与について
P 11	難波 武志	1. 若者定住対策について 2. 児童の自転車乗車時のヘルメット着用について 3. 蜂対策の補助金制度について
P 12	日名 義人	1. 医療・介護総合法の実施について 2. 図書館教育の充実について 3. 防災対策について 4. 来年度施政方針・予算編成について
P 13	山崎 誠	1. 町づくりの基礎である人口問題について 2. 平成26年度一般会計予算の執行状況について 3. 資源ごみ回収（廃品回収）報奨金について
P 14	新谷 富彦	1. 小規模企業振興基本法について

(質問順はくじ引きによる)



西山 宗弘

防災意識の高揚対策は

自主防災組織の育成強化を

問 町民一人ひとりが、自分たちの町は自分たちで守るという強い意識が重要であり、活動基盤強化事業、地域活動支援事業、防災資材整備事業等へ補助金を出しているが、防災意識が低いのでさまざまな取り組みで防災意識を高めていきたい。

答 また、道路や裏山等の危険箇所は担当課が調査し、必要に応じて対策を実施している。

問 長野県北部を襲った震度6弱の地震では、多くの人が被害に遭われ、特に家屋の倒壊が多く発生したが、住民同士の強い結びつきと自治会組織の連携や絆によって、死者ゼロという結果が出ている。町は地区の絆を深めることや、避難場所の見直し等をどのように考えているのか尋ねる。

答 また、家屋裏や田畑、山林等の危険区域、ため池、河川の調査や対策を尋ねる。

問 バス通学のトラブルは

答 バス通学生が自宅からバス停まで自転車で通学する場合、自転車置き場やバス乗車時のトラブルがないか尋ねる。

津島教育長 事故を伴うような大きな報告は受けていないが、保護者と連携を取りながら対応していく。

問 公民館等の備品購入

答 町内の公民館は老朽化が進み修繕等の費用がかかると思うが、経費削減の一環としてLED電球の交換は進んでいるのか。

教育長 LED化を進めていくことが良いとはわかってはいるが、設置に多くの経費がかかることもあり、検討中である。

問 合併10周年の取組みは

答 10周年の記念として、のキャッチフレーズやマスコットキャラクタ

町長 「へそっぴー」のイベント等へ出演依頼が来ており、多くの方に喜んでもらえるものと確信している。今後は、町の営業マンとして、全国に発信していきたいと考えている。



問 サルの対策は

答 サルの被害は増えるばかりで、良い対策がなく苦慮しているが、

町長 保護と駆除の両面を持つ高梁市と連携して協議し、被害を防ぐあらゆる対策を講じて行く。

問 総合案内の影響は

答 庁舎玄関内での総合案内は、来客者への対応等大変評判も良く評価されているが、職員の健康面や職務への影響はないか尋ねる。

町長 半日交替で対応している、約3カ月に1回の割合で回ってくる。職務等に影響はないと考えている。また、寒さ対策としてストーブを置いてある。今後、防寒着の着用など抜本的な対応を検討していく。

児童生徒の学力向上対策は

授業力向上と家庭学習強化



松井 健治

問 かつて教育界岡山と言われていたが、ここ数年学力の面では地盤沈下し、後進県となっている。平成19年から始まった全国学力テストの成績は、平成22年を除いて、小・中学校共に全国47都道府県中40位前後と低迷しており、伊原木県知事が10年以内に全国10位以内と目標を掲げているが、程遠いように思われる。

答 かつて教育界岡山と言われていたが、ここ数年学力の面では地盤沈下し、後進県となっている。平成19年から始まった全国学力テストの成績は、平成22年を除いて、小・中学校共に全国47都道府県中40位前後と低迷しており、伊原木県知事が10年以内に全国10位以内と目標を掲げているが、程遠いように思われる。



問 吉備中央町学力向上検討委員会が提言した「吉備中央町学力向上計画」(いわゆる吉備学プロジェクト)平成21年度〜平成25年度の5年間継続して取り組まれる程度か。

答 吉備中央町学力向上検討委員会が提言した「吉備中央町学力向上計画」(いわゆる吉備学プロジェクト)平成21年度〜平成25年度の5年間継続して取り組まれる程度か。

問 学力向上のための具体策。吉備学プロジェクトでは「4つの視点」と各々3〜5の方策をあげている。

答 学力向上のための具体策。吉備学プロジェクトでは「4つの視点」と各々3〜5の方策をあげている。

問 職員の士気が低下していないか

答 士気とは、戦いに臨む兵士の意気込みであり、また集団で事に臨

問 岡田副町長

答 一人の不祥事で職員全体が同様に見られるのは、世論心情としては仕方がないが、真面目に職務に当たる職員には、気の毒で残念なことである。

町長 処分は、本人の事情聴取や始末書を取り、吉備中央町職員分限懲戒処分等審査委員会において、その要綱に基づいて本人及び関係者の厳正な処分をする。

答 津島教育長 児童・生徒の学力の把握する方法はいろいろある。文部科学省の全国学力テストは小学校6年生と中学校3年生を対象としており、中学校3年生の国語Aを除いて全国平均を下回った。中学校1年生対象の県下学力テストは県平均より少し低かった。吉備学プロジェクトで、学校が果たす役割、家庭が果たす役割、地域が果たす役割を示しており、学校での取り組みがはつきりしてきた。岡山県の「頑張る学校応援事業」で大和小学校が表彰を受けたのが、その成果ではないかと思う。学力向上には、教師の授業力の向上や児童・生徒の学力状況の適正な把握をし、家庭学習強化週間の実施を考えている。

答 町長 町民の「へそっぴー」もでき上がり、大変人気も良いようであるが、町内への浸透が薄いように感じる。もう少し町民へ周知を行い、いろいろの行事に参加してほしい。また、町民の心に残るようなものを考えていたら良かったのではないかと。

答 岡田副町長 一人の不祥事で職員全体が同様に見られるのは、世論心情としては仕方がないが、真面目に職務に当たる職員には、気の毒で残念なことである。

町長 処分は、本人の事情聴取や始末書を取り、吉備中央町職員分限懲戒処分等審査委員会において、その要綱に基づいて本人及び関係者の厳正な処分をする。



難波 武志

問 町内在住の若者の結婚対策は

答 結婚適齢者の視点での取組み

現時点では十分な対策や満足な成果が得られていないと言えない。今年4月に結婚推進委員55名を委嘱し5月には、結婚推進協議会を設立し、推進委員が結婚適齢者を着実に支援する体制が整ってきた。今後は、土曜日の夕方など独身者が気軽に集まれるよう

答 山本町長

町では、人口減に歯止めをかけるために定住促進課を設置して、様々な対策を講じ、それなりに成果は上がっている。また、東日本大震災に伴い、全国的にも被害が少なく安心して暮らせる岡山県への移住希望が増え、町への移住人口が増えている。町外からの移住者の確保に重点を入れすぎ、町内在住の結婚適齢期の若者に対する力の入れ方が薄くなっているように感じる。今後は町内在住の若者たちが、良きパートナーを見つけ明るい家庭が築けるよう、効果のある取り組みが重要と考えるが、町長の考えを尋ねる。

小学校高学年になった時に、自転車に乗る子どもや希望者に購入を斡旋してはどうか。まとめて購入すれば安くなるし、少しでも補助をすれば親の負担も軽く

答 津島教育長

小学校では年に1〜3回交通安全教室を実施し、警察官などからいろいろな指導を受けている。今後は交通安全教室を更に強化し、指導内容の充実を図りたい。中学校でも4月に自転車通学生を対象に乗り方やヘルメットの着用など指導している。また、保護者の方も命を守るための話し合いもし、着用を指導してほしい。家庭でも学校でも重要性を説明していきたい。



ヘルメットが命を守る

ヘルメットの着用など指導している。また、補助金は難しいにしても、取りまとめを斡旋するよう検討する。

答 町長

ハチの駆除は原則的には自己責任でお願いしたいが、誰も対応できない場合は、町として何らかの制度をつくっていききたいと思っている。



石井 雅之

問 人口減対策への数値目標は

答 年間出生数100人を目指す

答 山本町長

町の母子保健の24年度の現状は、出生率は1.53と県平均より高く、出生数は67人。25年度の死亡者数は242人で、出生数の約4倍となっている。高齢人口すら減少する人口減少の最終段階にきている状況である。

町では、今後10年において年間出生数100人計画を目指して、町で子育てをしたいと思える町に近づけたいと思っている。各課が数値目標を掲げて進める必要がある。親手当は単町ではできないので、町村会等を通じて要望したいと思う。

総合教育会議への対応は

問 改正された地方教育行政法に定められた総合教育会議が来年度から発足する。

従来、教育行政に関与できなかつた首長が参加することによって、選挙民から託された教育に対する意思を反映できるようにする。期待されるが、町としての方針はどうか。



子育てしたい町に

答 町長

組織等は法律に基づき変更する。重要なのは、制度の中でどのように教育を進めるかにある。教育に求められる要件を尊重しつつ制度の運用を行う。

独断で教育行政を進める考えはない。教育委員会と相談・調整を行いながら町民から委ねられた教育行政をより良い方向に進めていきたいと思う。

答 津島教育長

総合教育会議を通して町長としっかり相談もし、連携・調整を行い、より良い教育行政を推進していきたいと考えている。

健康増進に特典を

問 国民医療費は年々増加の一途をたどり、町でも国民健康保険・介護保険特別会計は厳しい運営を強いられている。

健康診断や健康教室を開き、町民の健康増進を図ることで医療費抑制に努めているが、一定期間(例えば1年間)医療費を使わなかった被保険者に何らかのプレゼントを贈る施策は実現できないか。

答 町長

医療費は微増の方向にあるが、現在4年間国保税は据え置いている。これは被保険者の理解のおかげと思っている。

提案の特典プレゼントは、無受診が重症化を招くとの指摘もあり、人間ドック等への助成で早期治療を促すことで活かしたい。各種の町の健康行事に家族で参加する世帯を表彰する等の取り組みで、積極的な参加を促す仕組みも作りたいたいと思っている。



山崎 誠

問 人口減に危機感を持って対処を

答 目標を立て一丸となって進める

問 山本町長 ①人口減の要因は、少子化、晩婚化、未婚化による出生率の低下、死亡者数の増加、転出が大きい。

答 ②目標を掲げて近づけるよう取り組みたい。

③国の地方創生の方針を見ながら、町に合った施策を考えたい。

問

問 人口問題は町づくりの根幹をなす。

①合併から10年間で約2000人減であるが、その要因は何か。

②「町総合計画」の目標は平成28年1万35000人、「都市計画マスタープラン」では平成45年1万50000人。目標と実数はかけ離れてきている。どのように捉えているか。

③町長は議会冒頭「人口減に歯止めをかける新規施策を来年度に盛り込む」と表明されたが、どのようなプランを考えているか。

答

山本町長 ①人口減の要因は、少子化、晩婚化、未婚化による出生率の低下、死亡者数の増加、転出が大きい。

②目標を掲げて近づけるよう取り組みたい。

③国の地方創生の方針を見ながら、町に合った施策を考えたい。

問

①合併以降、自然動態では減少幅が増えているが、社会動態では減少幅が小さくなっている。特に東日本大震災と原発事故のあった平成23年以降転入者が増えている。この傾向に注目すべきではないか。

問

①合併以降、自然動態では減少幅が増えているが、社会動態では減少幅が小さくなっている。特に東日本大震災と原発事故のあった平成23年以降転入者が増えている。この傾向に注目すべきではないか。

答

①合併以降、自然動態では減少幅が増えているが、社会動態では減少幅が小さくなっている。特に東日本大震災と原発事故のあった平成23年以降転入者が増えている。この傾向に注目すべきではないか。



生かそう資源ごみ

報発信に努めている。

資源ごみ回収報奨金 引上げは

問

資源ごみ回収（廃品回収）報奨金は合併時の1kg3円のままである。隣接市町と比べて著しく低い。大幅に引上げるべきではないか。

答

町長 他の市町の金額を参考に、予算全体をみて判断したい。



日名 義人

問 今後の地域支援事業は

答 地域に合ったサービスを

問 自公民・3党合意（税と社会保障改革）の具体化である医療・介護総合法が成立。「要支援1、2を介護給付対象から外し、自治体の地域支援事業へ」また、「在宅医療・介護連携の推進」「認知症対策」「生活支援サービス」も自治体の事業となる。

しかし、実情を「要支援サービス、自治体側（8割の保険者が）見通せず」（朝日）と報道したが。

問

山本町長 医療介護連携は住みなれた地域でと包括支援センター、医療機関、介護事業所によるケース検討を実施・対応しているが、引き続き検討会を実施予定。認知症対策も事業所のサービスから地域の自助・互助・民間企業の活用となる。27、29年は可能な自治体から、30年から全面实施に。町では高齢者の見守りができる2地区（大和、円城）があるが普及できていない。生き生きサロンは47カ所で行われているが今後地域でのボランティア育成が必要に。高齢者ばかりで支え手がないなど地域ごとの課題もある。秘策はないが2年間の猶予期間に地域の方々、介護事業者、社

答

山本町長 医療介護連携は住みなれた地域でと包括支援センター、医療機関、介護事業所によるケース検討を実施・対応しているが、引き続き検討会を実施予定。認知症対策も事業所のサービスから地域の自助・互助・民間企業の活用となる。27、29年は可能な自治体から、30年から全面实施に。町では高齢者の見守りができる2地区（大和、円城）があるが普及できていない。生き生きサロンは47カ所で行われているが今後地域でのボランティア育成が必要に。高齢者ばかりで支え手がないなど地域ごとの課題もある。秘策はないが2年間の猶予期間に地域の方々、介護事業者、社



減らそう危険箇所

問

改正「学校図書館法」で「司書教諭のほか専ら学校図書館の職務に従事する職員（学校司書）を置くよう努め」、国は「学校司書の資格・養成の在り方などを検討し、必要な措置を」とある。主旨先取り

答

会福祉協議会などの協議の場を作り、地域にあった支援サービスを行っていきたいが、自治体は大変。過ぎる課題は町村会、県を通じて国へ要望していきたい。

で、町内全校に学校司書の配置を。

問

津島教育長 司書の力が図書館教育には大事だ。現在4人の臨時職員で9小学校で週1、1中学校は週4（統合の結果）。小学校の充実が次の課題だが、当面ハード面の予定もあり、それが済めば手がつけられるかと。

答

里地・里山保全に は私有地・私有財産（山林、耕作地、宅地）の健全な管理が不可欠だ。が高齢化で困難が増している。「県の各種危険区域・指定地域」を対象にした県の単独事業もあるが、町の実態を踏まえた防災制度確立が必要では。

問

河内建設課長 土砂災害危険・警戒地区341カ所、山地災害危険地区156カ所が町内に存在するが、土石流警戒区域については地元の声や調査をもとに、県と協議し対策を。急傾斜警戒区域は急傾斜地対策事業条例制定に向け検討していく。

答

河内建設課長 土砂災害危険・警戒地区341カ所、山地災害危険地区156カ所が町内に存在するが、土石流警戒区域については地元の声や調査をもとに、県と協議し対策を。急傾斜警戒区域は急傾斜地対策事業条例制定に向け検討していく。

問

山本町政2年、定住促進・企業誘致、農家支援（ふるさと納税）、遊休町有地でのメガソーラーなど前進面を見るが、更なる発展には個々のアイデアの事業から、理念を持った（例、里地里山の再生で元気な町づくり）総合的構想に、そして、「住民参加」を生かす必要があると思うが。

答

町長 子孫が郷土として誇りが持てる魅力と活力ある町づくりを進めている。「まち・ひと・しごと創生法」成立下、本町でも実情に応じた基本計画を来年中に作成したい。今、里地里山保全の観点からの農地保全、森林の管理、希少動物の保護に取り組んでいるが、里地里山に関する事業は中山間地では大切だ。景観形成、有害鳥獣対策などの効果も期待し、新年度には農地周辺に緩衝地帯の設置など補助金制度を設立したい。

追跡

あの時の質問
どねんなった?

過去の一般質問の追跡調査を行い、進捗状況・結果を報告する。
(平成24年3月定例会の質問)



こんな店があったらいいな

質問
買い物弱者に対しての現状と対応政策をどう考えているのか。国、県の買い物支援対策事業に対して、また、詳細な実態、要望調査の実施は。

答弁
集落支援員の協力を得て、調査、研究実施を考える。

その後(協働推進課)
平成25年度から御北小学校区をモデルに、住民との話し合いで課題を解決する取り組みを実施し、住民組織を立ち上げている。

問 小規模企業振興基本法は 法の趣旨を踏まえ今後も努力



新谷 富彦

問 平成に入ってから景気低迷は、バブルの崩壊と消費税の2回の増税で、地域循環経済も壊れたままであり、先の9月定例議会でも農業、農家支援について質問した。そのような経済環境の中、今年6月小規模企業振興基本法と小規模事業者支援に関する一部改正とともに2法案が成立している。小規模企業は従業員20人以下、商業サービスは5人以下となっている。成立した基本法で、国、県、地方自治体、支援機関等の責務を明記している。基本計画策定を義務化し、策定に当たっては小規模業者の声を聞き、振興への計画を自治体の責務とした。



小規模事業者の応援を

現在全国に330万事業所があり、町での対象数は304事業所である。町の商工業振興資金の報告も受けている。少子化、高齢化に伴い、過疎に悩む町であり、今回の法に沿い、より良い計画を策定の上、少しでも活性化させ、小規模でも、少人数であつても働く場所を確保していく事が、今最も求められている。また、早期の策定が重要であるが、どのくらい進んでいるか尋ねる。

答 山本町長
小規模企業振興法は、小規模基本法と同時に公布された商工会及び、商工会議所による小規模事業者の支援に関する法の一部改正法。2つの法で、これまでの中小企業支援に新たな方向性を打ち出すものと思う。注目するのは、中小企業が目指した、成長、発展に加え、事業の持続性発展を基本理念に取り入れたこと。また、20人以下、5人以下の零細企業に光を当てる。小規模事業者が活躍できるように環境整備を図ることとされた。町内には約500の事業所があり、約9割が小規模事業者にあたる。事業者を支援する施設、補助金があり、住宅リ

フォーム助成もそれ等である。町内企業には利用しにくいものであつたかとも思う。今後は、更なる支援が国より円滑に展開され、企業者に魅力的な事業が降りることも期待している。地方自治体の責務として法の趣旨を踏まえ、商工会等関係団体と連携し、町内企業の回復、発展に繋がるよう今後も努めていきたいと思う。

答 岡崎協働推進課長
今現在の状況については国において、小規模企業基本法第13条の基本計画を策定済みとしている。また、法に基づく商工会等を通じた支援手続きの具体化についても、計画の認定の諸条件、ガイドライン等を重ねている段階で、これから間もなく届くと思う。それに従い作業を開始していく。



耐震工事で安全生活

質問
岡山県では、平成24年度から、木造住宅の耐震改修に対する助成を拡充する方針であるが、町の助成はどうか。

答弁
町では補助制度を設けていない。今後、補助制度制定に向けて取り組んでいきたい。

その後(建設課)
昭和56年5月31日以前に着工され、耐震基準に満たない木造住宅で、回収費用の23%以内、一棟当たり46万円を上限で補助している。

委員会の動き

総務常任委員会

11月28日委員会を開会し、当面する課題や今後の

取り組みについて、それぞれの担当課より説明を受け、その後各議員より質問や意見を話し合った。説明や取り組みの主な内容は、夢のある定住促進条例の改正。空き家バンク充実の補助制度。大規模太陽光発電事業の岨谷地区の現状と今後の取り組み。中学校跡地利用計画の現状などであった。特に、太陽光発電は、



電力会社の買い取り中断や国の取り組みなど不安要素が報道されていることもあり、議論が集中したが、一日も早く工事を開始することで、不安を払拭していきたいとのことであった。

委員会終了後、現在施工中の吉川西山地区の太陽光発電所の現地調査を行った。40%程度の進捗状況であり、大体予定通りとの説明であった。

民生文教 常任委員会

12月5日委員会を開会し、吉備中央町子ども子育て支援事業計画(案)について保健課長の説明を受けた。今後十分に協議を重ねることになると思う。

吉備中央町幼保一元化検討委員会が設置され、当委員会から1名が委嘱された。12月定例議会で付託された、ウイルス肝炎患者に対する医療費助成の拡充に関する請願審査を行った。

町内の実情を保健課長に聞き、B型肝炎患者が10数



人いるとのこと、全員一致で採択と決定。

次に陳情、少人数学級推進などの定数改善と義務教育費国庫負担2分の1復元をはかるための意見書は全員一致で採択と決定した。

産業建設 常任委員会

11月20日委員会を開会。協働推進課から円城ふるさと村のトイレが、老朽化に加え汲み取り式なので改修の提案で21人槽の計画。21人槽は大きすぎ、後の管理費がかさむので特例を採すよう提案した。

農林課の担当の事業は順

調のようで、ピオーネ生産団地のチェーン店・風来坊による「天空の王国」開園で大型バス駐車場と進入路拡幅の提案。

建設課から主要事業の進捗状況の説明を受ける。

12月9日委員会を開会。

協働推進課から円城ふるさと村のトイレの件で、特例を採し近日中に協議し適正規模にする。

建設課より一円舗装の説明、709路線を計画。申込み舗装は1億7000万円ある。工事に遅れがないように留意されたいと付言。水道課より補正予算の説明を受けた。



編集後記

謹んで新春のお祝いを申し上げます。

昨年は異常気象の影響が全国各地で自然災害が多発し、多くの方が被災され、心よりお見舞いを申し上げます。

本年は未年でもあり、穏やかな1年となるよう願うところでございます。

さて、新しい議会構成により広報委員会のメンバーも2名が新しくなり、町民の皆さまの視点に立って、読みやすい「議会だより」の編集を目指し、頑張っております。

(難波 武志)

